

# 周辺構造モデルを用いた職場における訓練が賃金へ与える因果効果の推定

## ——東大社研パネル調査(JLPS)の分析(2)——

東京大学大学院／日本学術振興会 小川和孝

### 1 目的

本報告の目的は、職場における訓練が賃金へ与える影響を分析することである。技能形成の機会が実際にどの程度に報酬と結びついているのかは、労働市場の階層構造がどのように形成されるかという点において社会学的に研究の意義があるトピックである。また、訓練は蓄積的な性質を持つものであり、本報告ではそのような性質を考慮したパネルデータによる分析を行う。

### 2 方法

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(Japanese Life Course Panel Survey: JLPS)」の若年・壮年パネルにおける、第2波から第6波の5年次分(2008-2012年)のデータを用いる。

従属変数は労働時間で割った時間あたりの賃金である。処置変数は、現在の職場において「教育訓練を受ける機会」、「仕事を通じて職業能力を高める機会」があるかどうかであり、4件法で尋ねられたものを2値に変換した。また共変量として、性別、生年、学歴、婚姻状態、企業規模、職種、労働時間、雇用契約期間を考慮した。

パネルデータにおいて、処置変数とそれに交絡する共変量がともに時間変化する場合、通常の回帰分析の枠組みでは間接効果を含む処置変数の総効果を適切に推定できないことが知られている。本報告ではこの問題に対処するために、Robins et al.(2000)によって提唱された周辺構造モデル(marginal structural model)による推定を行う。この手法は各個人に対して、交絡変数を条件付けた際の処置確率の逆数によって重み付けを行い、交絡を取り除くという発想に基づいている。

### 3 結果

ランダム効果回帰分析と周辺構造モデルによる2つの訓練の推定値は、いずれも賃金に対して正の有意な関連を示した。推定値の大きさは周辺構造モデルの方がいずれも大きく、ランダム効果回帰分析では交絡要因を過剰に統制している可能性が示唆された。また、非正規雇用のみに限定的場合に、「仕事を通じて職業能力を高める機会」は、周辺構造モデルでのみ正に有意な影響を示した。非正規雇用においては訓練は賃金に有意な影響を与えていないという先行研究とは異なる結果が得られた。

### 4 結論

職場の訓練の機会が実際に賃金と統計的に正の有意な影響を持っていることが確認された。また、訓練の持続的な性質を考慮することで、非正規雇用に対する正の有意な影響が確認されたと考えられる。従来の方法よりも大きな訓練の効果が確認された本報告から、様々な労働条件は独立して賃金に影響を持つだけでなく、職場における訓練に部分的に媒介されて賃金に影響しているという、職場における訓練の持つダイナミックな構造を考慮する必要性が示唆される。

### 謝辞

本研究は、文部科学省科学研究費補助金特別研究員奨励費(課題番号 23-10851)による研究成果の一部である。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。